

■■ 事業展開の基本的な考え方 ■■

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた1年でした。調査研究や経済交流支援の活動に必要な海外出張ができず、ERINA主催のセミナー、シンポジウム、研究会、その他のイベントの多くがオンライン形式で行われました。イベントが通常形式（屋内会場）で行われる場合には、ソーシャルディスタンスなど感染対策を十分取り安全性の確保に努めました。令和元年度は新型コロナのため「北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」と「日露エネルギー・環境対話イン新潟」を開催することができませんでしたが、令和2年度は2年ぶりに開催できました。ただし、この会議・対話を従来通り2日間でまとめて行うのではなく、4日に分けて4つのステージとして行いました。最初の3つのステージはオンライン（Web配信）のみで行い、最後のファイナルステージはリアル（屋内会場）とオンラインの両方で行いました。

中国は対外的に「一帯一路」構想や「ワクチン外交」を推し進め、国内的には「双循環」を軸に質の高い経済成長をめざしていますが、米中摩擦と新型コロナの影響で、成長鈍化が避けられなくなっています。中国との間で密接なサプライチェーンを築いてきた日本や韓国も、ハイテク分野での米中デカップリングが現実化する中で、新たなサプライチェーンの構築をめざそうとしています。ロシアは日中韓を含めたアジア太平洋市場への進出に向けて、引き続き積極的な姿勢を示しています。モンゴルは、中国経済への過大な依存構造を改め、よりバランスのとれた産業構造や対外経済関係の構築をめざしています。北朝鮮は、非核化に向けた対米協議が進展しない中、新たな国家経済発展5か年計画に乗り出していますが、経済制裁の継続や新型コロナ対応のための国境閉鎖で見通しは明るいとは言えません。米国のジョー・バイデン新政権がパリ協定に復帰し、我が国の菅義偉新政権、韓国の文在寅政権、中国の習近平政権が2050年ないし2060年に向けて温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標を打ち出したことから、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立が喫緊の課題になっています。このように、北東アジアにおける新たな課題が明らかになる中で、ERINAとしては、北東アジア地域の平和・安定・繁栄に貢献すべく、課題解決に向けた政策提言に結びつく活動に取り組んでまいります。

令和3年度のERINAは、『第4期中期計画2019-2023』の第3年目に当たり、次の5つの基本方針—

- ① 北東アジアにおけるシンク・アンド・ドゥタンクとしての拠点性の強化
- ② 調査研究の深化と政策立案への貢献
- ③ 経済交流支援と我が国の地方経済振興の推進

④ 情報発信機能の高度化

⑤ 公益性・効率性の高い組織運営

に基づき、事業内容を不断に見直しつつ、調査研究、経済交流支援、情報発信の3つの活動を有機的に統合して効果的な事業を展開していく方針です。

「調査研究」事業としては、北東アジア各国経済や各国の国際経済関係の分析に取り組み、北東アジア地域協力の課題と展望に関する国際共同研究を行うとともに、日本国内の地方自治体の国際戦略に関する調査を継続します。

「経済交流・地方経済振興の推進」事業では、北東アジア地域における経済状況の変化を的確に捉え、質の高いタイムリーなビジネス関連情報の収集・提供やビジネス機会の創出に努め、地域内の経済交流と中小企業の北東アジアビジネス活動を支援・促進し、国内の地方自治体との広域連携を進めることで地方経済振興をサポートしていきます。こうした活動により、地方経済へ貢献していきたいと考えます。

さらに「情報発信」事業では、収集情報の効果的な発信、魅力的な国際会議、シンポジウム、セミナーの企画・開催、国内外の人的ネットワークの拡大・管理・活用を通じて、ERINAの情報発信機能を高めていきます。新型コロナへの対応で培ったオンライン手法をさらに積極的に活用していく方針です。

ERINAは現在、新潟県の行財政改革の対象機関になっており、今後の活動について若干の不透明性があります。ERINAとしては、その最大の出捐県である新潟県が日本と大陸の北東アジア地域とをつなぐ拠点としての役割を果たし続けること、そのために出捐して頂いている他の地方自治体とも広域的に連携することで経済交流支援を強化していくこと、そしてそれを踏まえて北東アジア地域に関心をもっておられる広範な関係者の方々にとって、真に役立つ「シンク・アンド・ドゥ・タンク」として活動し続けていく所存です。

■■ 事業体系 ■■

A 調査研究

- (1) 北東アジア地域協力の課題と展望
- (2) 北東アジア各国経済の分析
- (3) 地方自治体の北東アジア交流

B 経済交流・地方経済振興の推進

- (1) 中小企業ビジネス支援
- (2) 地方国際交流支援
- (3) 外国人材活用支援

C 情報発信

- (1) 基本情報の収集・提供
- (2) 事業成果の出版
- (3) 国際会議・セミナーの開催・協力
- (4) 外国人研究員の招聘
- (5) 知的資産の管理・活用
- (6) 戦略的広報の推進

■■ 事業概要 ■■

A 調査研究

本事業では、北東アジア地域における国をまたがる協力にかかわるテーマ、および北東アジア各国の経済が直面する課題等についての調査・研究を行う。

前者については、各国が協力することの必要性や意義が高いと思われる分野や項目に着目し、それぞれについて、協力プロセスに横たわる課題の分析、それらの解決策の検討、協力による成果の展望等を行い、政策的含意のある研究成果発表を目指す。

後者については、個別の国を対象に、成長戦略、経済構造調整、地方振興など、それぞれ独自に抱える諸課題のうち、北東アジア地域協力に関わる要素が大きいものを選択するなどして、詳細な分析・検討を行う。同時に、COVID-19 感染拡大の影響を踏まえた各国経済の現状や最新動向について、定点観測的な情報収集等を行い、研究者のみならず各界各層の実務者にとっての参考資料となるよう、ERINA の定期刊行物等を通じて広く社会に情報を提供する。

<p>A - (1) 北東アジア地域協力の課題と展望</p>	<p><u>a 北東アジアの経済統合に向けた地域協力</u> 北東アジア経済統合に関する関係国における政策議論に資するよう、令和元年度に着手した「変容する中国経済と北東アジア」に関する国際共同研究を継続し、その成果を令和 4 年度に英文学術書として出版することを目指す。また、新たな研究テーマを検討・設定し、そのための国際共同研究体制を構築する。</p> <p><u>b パリ協定の下での北東アジアのエネルギー・環境協力</u> 温暖化効果ガス排出の一層の削減に貢献しうる、効果的な地域協力のあり方について、専門家による議論を活性化させるべく、気候変動問題やエネルギー問題に関する国際会議等において、議論の場づくりを行う。</p> <p><u>c アジア太平洋地域の経済統合と北東アジア</u> 米国におけるバイデン政権の成立に伴う政策変化等を考慮しつつ、北東アジア地域の経済統合の動きを分析するほか、「国際貿易プロジェクト (GTAP)」によって開発されたモデルを用いた計量的な効果分析などを行い、これらの成果を学術論文等として発表する。</p> <p><u>d 北東アジアの知的基盤整備</u> 地域経済協力を進めるうえで前提となる実務的な知識や理解を北東アジア地域内に遍く普及させる方策についての検討を深めるため、関係国の実務者や研究者等との意見交換を継続する。</p> <p><u>e 北東アジアにおける複合一貫輸送の展開</u> ロシア極東港湾を經由した国際複合一貫輸送ルー</p>
------------------------------------	--

	<p>トの実現・拡大に向けて、多国間協力の枠組みである「大図們江イニシアチブ (GTI)」などと協力しながら、具体的な課題を特定・整理する。これらを踏まえて、関係者に課題解決を促すなどして、経済交流拡大に資することを旨とする。</p> <p><u>f 日中経済協力に関する国際共同研究</u></p> <p>米中摩擦下の日中経済協力の展望等について、吉林大学経済学院との国際共同研究を実施する。研究成果は、吉林大学側が中国国内で学術書として出版する予定である。</p>
<p>A - (2) 北東アジア各国経済の分析</p>	<p><u>a 中国経済に関する研究</u></p> <p>中国経済の先行きが世界の関心を集める中、中国のイノベーション政策や農業政策に重点を置いた研究を行う。合わせて、中国東北部の現地調査を行うなどして、日本の各地域との経済交流深化の可能性等について考察を深め、地域間交流の促進に寄与することを旨とする。</p> <p><u>b ロシア極東地域の経済発展</u></p> <p>ロシア政府が展開する「東方シフト政策」や日ロの「8項目協力プラン」などの発展展望を評価するために、ロシアの地域開発政策と「特区制度」、マクロ経済・国際環境、COVID-19の経済的影響と潜在的な市場を調査分析し、日ロ経済協力の推進に資する情報提供を行う。</p> <p><u>c モンゴルの経済発展</u></p> <p>モンゴル経済の発展戦略や政策シナリオについてのGTAPモデルを利用した分析などを継続しつつ、令和3年度には地方都市でワークショップを開催するなどして、モンゴルの地域開発政策に関する検討に注力し、日本など諸外国におけるモンゴル経済に関する理解の促進を図る。</p> <p><u>d 韓国経済システムの研究</u></p> <p>韓国経済について、共同研究員らによる「韓国経済システム研究会」において、マクロ経済、産業構造、中小企業問題、財政金融、国際貿易・投資、社会福祉など多面的に分析を行う。</p> <p><u>e 北朝鮮の変化と北東アジア経済の未来像</u></p> <p>北朝鮮の変化の動向を、経済を中心に、北朝鮮と関連諸国の政治・安全保障動向も含めて考察するため、現地調査や各国の朝鮮半島問題研究者などとの研究交流を行う。</p>
<p>A - (3) 地方自治体の北東アジア交流</p>	<p><u>a 地方自治体の国際戦略展開の課題</u></p> <p>令和2年度に実施した東北地方等各県の国際戦略に関する調査結果を踏まえ、自治体間交流、地域産品の輸出促進、インバウンド観光の振興、地域にお</p>

	<p>ける多文化共生などの個別分野の政策について、各県が直面する課題の把握等を行う。</p> <p>b 日本海側港湾連携の意義と課題</p> <p>新規コンテナ航路の開設などのために港湾間連携が有効であることを示しつつ、ヒアリング調査などにより連携を阻害する要因や課題等を抽出して、関係者が共同で解決策を探るための議論の材料を提供する。</p>
--	---

B 経済交流・地方経済振興の推進

本事業では、北東アジア地域の市場やプロジェクト等ビジネス関連の最新動向に関する質の高い情報を収集し、タイムリーに提供するとともに、地方自治体、経済団体、企業等に対し、経済交流やビジネス機会の提供、またその支援を行うことにより地方経済の振興を推進する。

<p>B- (1) 中小企業ビジネス支援</p>	<p><u>a 中国ビジネス支援</u> 米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の落ち込みが続く中、経済回復したとする中国政府が第 14 次 5 年計画で打ち出した国内市場の拡大や双循環政策などに着目し、ERINA の現地ネットワークも活用しながら出捐県企業の新たな中国市場参入可能性に関する情報収集・提供を行う。また、引き続き高齢者福祉ビジネスへの関連企業・団体の参入可能性調査にも取り組む。</p> <p><u>b ロシアビジネス支援</u> 日ロ間の 8 項目の経済協力プランに係るビジネス案件の進捗状況やロシア極東の市場に関する情報収集・提供を行う。また、「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」等地域間交流推進の枠組みや自治体、経済団体等と連携・協力し、企業のロシア市場参入を支援するほか、「日露地域交流年」に係る地域間交流事業に協力する。</p> <p><u>c 北東アジアビジネス支援</u> 韓国については、「韓日部品素材商談会」や「日本就業博覧会」への日本企業参加支援、モンゴルについては、「新潟県対外科学技術交流協会」の技術協力案件や新潟県の県産品販路拡大事業等への支援・協力を継続して実施することにより両国との経済交流促進を図る。</p> <p><u>d 広域ビジネス展開支援</u> 米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大により、グローバルサプライチェーンやビジネスモデルの変化等出捐県企業の海外展開地域の拡大に対応し、経済交流支援の幅を広げていくため、北東アジアを取り巻く地域の経済状況やビジネス関連情報の収集、知見の蓄積を図る。</p>
<p>B- (2) 地方国際交流支援</p>	<p><u>a 地方国際交流支援</u> 出捐自治体や関係経済団体との連携・情報交換を密にニーズの把握に努め、情報提供を行うとともに各団体が行う北東アジア関連のイベントや経済交流事業を支援する。</p>
<p>B- (3) 外国人材活用支援</p>	<p><u>a 「国際人材フェア」への協力</u> 令和 2 年度から新潟県主催となった県内企業と留学生の就職マッチング相談会「国際人材フェア」に</p>

	<p>ついて、新潟県外国人材受入サポートセンターと連携・協力し、効果的・効率的な事業運営を図り、県内企業の海外展開・グローバル化の支援と留学生の県内定着を進める。</p> <p><u>b 留学生による新潟県企業視察ツアー</u></p> <p>新潟県内の留学生が新潟県の産業特性、優れた技術やユニークなサービスを有する県内企業を知ることにより、留学生の県内定着の底上げを図るとともに、企業にとっても外国人採用検討のきっかけとするため、留学生による県内企業視察ツアーを実施する。また、日本で人材不足とされる IT 分野における外国人材活用可能性について調査を行う。</p>
--	---

C 情報発信

収集情報の効果的な発信、魅力的な国際会議・シンポジウム・セミナーの企画、国内外の人的ネットワークの管理・活用を通じて、ERINA の情報発信機能を高めることをめざし、企画・広報部が担当する。

<p>C- (1) 基本情報の収集・提供</p>	<p><u>a 図書、新聞、雑誌の収集・管理</u> 北東アジア経済の調査研究および北東アジア経済交流支援に必要な資料を収集・保管し、収集した資料を一般の閲覧に供する。</p> <p><u>b ICT を活用した情報発信</u> ICT 動向に注視しつつ、ホームページ、メールマガジン、SNS、ブログなどを活用して北東アジア経済の状況や最新情報を提供するとともに、ERINA の会議、セミナー等の情報を配信する。</p> <p><u>c 印刷媒体による情報発信</u> パンフレットや、『ERINA Annual Report』（年次報告書）を発行し、ERINA の活動への理解を得るよう努めるとともに、マスメディアへの情報提供、寄稿などを通じ、北東アジア経済状況や ERINA の活動について広く一般市民の関心を高める。</p>
<p>C- (2) 事業成果の出版</p>	<p><u>a ERINA REPORT (PLUS)</u> 北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加え、北東アジアの最新経済情報を提供する総合的な情報誌の役割をプラスして、年6回（偶数月の20日）発行する。</p> <p><u>b The Northeast Asian Economic Review</u> 世界中の研究者に研究成果を発表する場を提供し、北東アジア経済に関する国際的な研究の促進と、ERINA の拠点性の強化に寄与するため、英文学術誌を発行する。</p> <p><u>c 北東アジア経済データブック</u> 北東アジア各国経済の動向や基礎データをとりとまとめ、研究者や経済関係者に有益な情報誌として、12月に発行する。</p> <p><u>d 北東アジア研究叢書</u> ERINA の研究員の研究成果および共同研究による成果などをシリーズで商業出版する。</p> <p><u>e その他出版</u> ERINA 内外、国内外の北東アジア経済に関する優れた研究成果を出版する機会を創出する。</p>

<p>C- (3) 国際会議・セミナーの 開催・協力</p>	<p><u>a 北東アジア経済発展国際会議</u> 北東アジアの社会経済発展をめぐる諸課題と政策方向について議論を深め、関係各国・地方に情報提供と政策提言を行い、多国間・地方間協力を進めるとともに、エネルギーや環境協力などについて対話を重ねてきた「日露エネルギー・環境対話」も同時開催する。新潟県、新潟市と実行委員会を組織する。2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながらオンライン配信を併用し、オンラインによる多言語同時通訳の実績を積んだ。予算制約の中で会議構成の工夫や運営手法を検討し、企画・開催する。大学生によるプレゼンテーションコンテスト「Future Leaders Program」は、国内外の大学、大学院生が参加し、充実した事業とするため内容・手法を検討し、継続開催する。</p> <p><u>b 各種セミナーの開催</u> 常にニーズを把握しながら、北東アジアの経済・社会動向について質の高い情報をタイムリーに提供し、多くの参加者を得られるセミナーやシンポジウムを企画、開催する。</p> <p><u>c 出前授業</u> 新潟県内の中学生・高校生など若い世代に北東アジアや ERINA の活動に関する情報を伝え、国際人材の育成に努めるとともに、幅広い世代からの要望にも応える。</p>
<p>C- (4) 外国人研究員の招聘</p>	<p><u>a 外国人研究員の招聘</u> 外国人研究員の招聘・受け入れ業務を行い、ERINA の国際的な研究ネットワークの拡充をサポートする。</p>
<p>C- (5) 知的資産の管理・活用</p>	<p><u>a 人的ネットワークのデータベース化</u> 国内外の人的ネットワークを重要な資産として管理・活用するため、データを整理しつつ、活用手法の検討を進め、所内で共有できるような仕組みを構築する。</p>
<p>C- (6) 戦略的広報の推進</p>	<p><u>a 情報の効果的発信</u> 調査研究、経済交流の実績や ERINA の活動を効果的に広報するための手法等の調査・検討を継続する。北東アジア経済情報や ERINA の活動状況を取得しやすいホームページ、パンフレットの作成に向けて所内で検討・協議する。論文等をグローバルな Web サービスを利用して公開するなど戦略的に効果的な情報発信を行う。</p>